

1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成 18 年 4 月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援 1、要支援 2 の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

平成 27 年度末の要支援者は 439 人である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は平成 28 年 3 月分を参考とすると 257 件となった。

要支援者は前年度末の 445 人から平成 27 年度末の 439 人となり 6 人の減少となっている。要介護 1 から 5 までの認定を受けている者においては、要介護 1 の軽度者が前年度末と比較して 12 人の減少となっている。平成 27 年度末の認定者数合計のうち要支援および要介護 1 の軽度者の割合は 44.6%と最も高い。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

年度	要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	合計
平成 25 年度末	228	187	415	412	292	231	273	245	1,453	1,868
平成 26 年度末	264	181	445	430	302	243	262	214	1,451	1,896
平成 27 年度末	254	185	439	418	307	262	260	236	1,483	1,922

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成 25 年度	2,725	227
平成 26 年度	2,920	243
平成 27 年度	3,147	262

2 財政状況

歳入では、介護予防支援業務によるサービス収入が前年度決算額に比較して 10.9%の増加であった。これは、介護予防サービスの利用に伴う介護予防支援報酬の増加が要因である。

歳出では、サービス事業費が前年度決算額に比較して 17.4%の減少であった。地域包括支援センター人員の適正配置により、介護予防支援業務を直営で実施する件数が増加したことに対し委託料が減少したことが要因である。

単位：円

区分	平成 27 年度		平成 26 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	13,816,940	76.9	12,463,660	60.4
	繰入金	3,786,000	21.1	7,824,000	37.9
	繰越金	357,746	2.0	351,841	1.7
	諸収入	0	0	0	0.0
歳入合計		17,960,686	100.0	20,639,501	100.0
歳出	サービス事業費	16,749,574	100.0	20,281,755	100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計		16,749,574	100.0	20,281,755	100.0
歳入歳出差引額		1,211,112		357,746	